特許協力条約に基づく国際出願

願

書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入欄 PCT	
国際出願日	22, 6, 04	
(受付印)	受領印	

理されることを請求する。			
	出願人又は代理人の沓類記号 (希望する均合、飛大12字) 205	-PCT	
第1欄 発明の名称			
		•	
建設機械用作業腕及びその製造方法			
第 II 欄 出願人 この側に記載した者は、発明者でもある	ò.		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の斯に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も配収)	位話世号:	
│ │ 日立建機株式会社			
日立建成体式云江 Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.		ファクシミリ缶号:	
〒112-0004 日本国東京都文京区後楽二丁目5		加入電信番号:	
5-1, Koraku 2-chome, Bunkyo-ku, Tokyo 112-00	004 Japan		
·		出願人登録番号:	
国新 (国名):日本国 JAPAN 住	:所 <i>(国名)</i> : 日本国 JAPA 	A N	
この棚に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	介くすべての指定国 米国のみ	追配捌に記載した指定国	
第 III 欄 その他の出願人又は発明者			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全公名称を配載;	あて名は鄭便帝号及び国名も記収)	この棚に記破した者は 次に該当する:	
 中嶋 徹 NAKAJIMA Toru		出願人のみである。	
〒300-0013 日本国茨城県土浦市神立町174	O番地	✓ 出願人及び発明者である。	
1740, Kandatsumachi, Tsuchiura-shi, Ibaraki 30	0-0013 Japan	mig/XXO % 97 d Co/ 5.	
		発明者のみである。 <i>(ここにレ印を付したときは、</i>	
		以下に配入しないこと)	
		出版人登録番号:	
国籍 (国名):日本国 JAPAN 住	ᇑ <i>(国名)</i> : 日本国 JAPA	A N	
この柄に記載した者は、次の 指定国についての出豚人である: すべての指定国 米国をN	余くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記側に配破した指定国	
✓ その他の出頭人又は発明者が続葉に記載されている。		,	
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名			
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	イ理人 共通	の代表者	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の斯に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	虹話母号: 03-3342-8971	
 7944 弁理士 広瀬和彦 HIROSE Kazuhiko	0	ファクシミリ番号:	
〒160-0023 日本国東京都新宿区西新宿3丁目1番2号		03-3345-9748	
HAP西新宿ビル4階	加入電信番号:		
4F., HAP Nishishinjuku Bldg., 1-2, Nishishinjuku 3-chome,			
Shinjuku-ku, Tokyo 160-0023 Japan		代理人登録错号:	

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2004年1月版)

第 III 欄の続き その他の出願人又は発明者		
この誤棄を使用しないときは、こ	の用紙を簡単に含めないこと。	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に配破; 法人は公式の完全な名称を配報; ある	(名は郵便番号及び圏名も配験)	この欄に配換した者は、
高橋 毅 TAKAHASHI Takeshi 〒305-0074 日本国茨城県つくば市高野台2-2 サンガーデン宮本 A-201 A-201, Sun Garden Miyamoto, 2-21-2, Koyadai, T Ibaraki 305-0074 Japan	出版人のみである。	
国新 (国名): 日本国 JAPAN 住所		. N
この棚に舵破した者は、次の オベての指定国 米国を除く	すべての指定国 🗸 米国のみ	追配棚に配敷した指定国
指定国についての出版人である:	て名は鄭便浩号及び国名も配験)	この棚に記載した者は 次に該当する: 田顔人のみである。 田顔人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に配入しないこと) 出願人登録番号:
国報 (国名): 住所		
	(すべての指定国 米国のみ	追配捌に配破した指定国
指定国についての出版人である: 氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に配載; 法人は公式の完全な名称を配載; あ	で名は鄭便番号及び国名も紀城)	この棚に記載した者は 次に該当する: 田原人のみである。 田原人及び発明者である。 発明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に配入しないこと) 出原人登録番号:
国籍 (图名):	 「 <i>(国名)</i> :	
指定国についての出版人である:	(すべての指定国 米国のみ で名は新便振号及び国名も記載)	迎記側に記載した指定国 この棚に記載した者は
「すべくの信定国 「不国を除く		
指定国についての出版人である: 「「「「「「「「」」」」 「「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」		この棚に記破した者は 次に該当する: 出版人のみである。 出版人及び発明者である。 孤明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)
指定国についての出版人である: すべくの指定図	て名は鄭灰岩号及び国名も紀報)	この棚に記載した者は 次に該当する: 出版人のみである。 出版人及び発明者である。 近明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に紀入しないこと) 出版人登録番号:

第V欄 国の指定				
類の保護を求め、及びR しかしながら、以下のE 口 DE ドイツについ 口 KR 韓国について 口 RU ロシアについ (上記のチェック 棚は、 ることを目的に、当該E	多当する場合には広域と国内国については指定をせず、それは指定をしないは指定をしないでは指定をしないでは指定をしない。 それらの国々の国内法令に国の指定を除外するときに利用	n特許の両方を求める国際出願となる ・の国の国内保護を求めない。 - 「 - 「 - 「 - 「 - 「 - 「 - 「 - 「 - 「 - 「	る。 危主派の基礎となる先の国 ったん除外した指定は、そ	国を指定し、取得しうるあらゆる種 内出願の効果が消滅することを避け れを変更することはできない。これ
第 VI 概 優先権主	i張 ————————————————————————————————————			
以下の先の出願に基づく	く優先権を主張する:			
先の出願日	先の出願番号		先の出版	
(日、月、年)		国内出題:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広城出颂:* 広城官庁名	国際出版:受理官庁名
30.6.03	特願 2 0 0 3 一 1 8 7 7 0 1	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				
W. D. (5 / 1 + 6 O +	 張(先の出願)が追配欄に			
			Fのものについて、出願書類の	D認証謄本を作成し国際事務局へ送付する
ンすべて *先の出願がARIPO	特許庁の長官 に対して請求する 優先権(1)	(2) 歴 優先権(3) をの) 他は追記欄参照 <i><リ条約同盟国若しくは世界</i> 負	8島機関の加盟国の少なくとも 1 ヶ国を
第 VII 欄 国際調				
国際調査機関 記載。)	(ISA) の選択(2以上の国際關査機関が国際調査を	実施することが可能な場合	かずれかを選択し二文字コードを
ISA/JP ・				
шин (н.	,,, , , ,			
第 VIII 欄 申立て				
この出願は以下の申ろ	ケイを含む。 <i>(下紀の該当</i>	する꿰をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数
算 VIII 欄(i)) 発明者の特定に	に関する申立て		:
□ 鄭 VIII 棡(i:	i) 出願し及び特制 出願人の資格に	Fを与えられる国際出願 に関する申立て	日における	÷
節 VIII 棩(i:	ii) 先の出願の優好 出願人の資格に	c権を主張する国際出願 ニ関する申立て	日における	:
斯 VIII 棚(i	発明者である。 v) (米国を指定国			:
□ 鄭 VIII 欄(v	n 不利にならない 立て	、腑赤又は新規性喪失の	例外に関する申	:

	第 I X 欄 照合欄;出願の言語		
2	(a) 紙形式での枚数	1. 手数科計算用紙 が付する手数料に相当する特許印紙を貼付した背面	数 :1 :1
配別数に関連するテーブル	要約45	2.	; —— ; ——
	(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に配敬)	プルを含む写しの同一性についての研述書を添付 11. その他(書類名を具体的に記載):	·
国際出係として提出された母類の実際の受理の日	各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	表者の記名押印	
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補充の期間内の受理の目 5. 出願人により特定された 国際調査機関 I SA/JP 6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。 国際調査機関 国際調査機関	3. 国際出願として提出された登類を補完する費而又は図	面であって	殳 理された
国際調査機関 ISA/JP	4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な捕究の捌	脚内の受理のB	
	国際調並機場 「SA/」 F		